

別紙

| 該当箇所 | 意見 |
|--|---|
| <p>全般</p> <p>P60</p> <p>③ 考え方</p> <p>電波利用の障壁として、免許手続が複雑で難しい、干渉調整等に時間を要するといった課題が考えられる。手続等が簡素化・迅速化・柔軟化された新たな免許制度の検討が適当である。</p> | <p>本報告書の内容に基本的に賛同致します。</p> <p>その上で、以下意見を提出致します。</p> <p>免許・認可制度や調査の簡素化は、手続き簡略化＝コスト削減につながるため、基本的には賛同致します。</p> <p>ただし、ローカル 5G の普及が進まない課題・背景は免許・認可制度だけでなく、Wi-Fi6 等の競合技術と比較して、初期費や運用にかかるコスト等、価格面の課題も大きいと考えます。</p> <p>この解決に向け、令和 6 年度は、引き続き税制優遇は考慮されているものの、設備投資に係る税制優遇措置の令和 7 年度以降の延長、もしくは一定期間の固定資産税の全額免除、製品価格のさらなる低廉化に向けた製造メーカーへの支援等も必要になると思われます。ローカル 5G に限らず、新たな電波利用においては、コスト低減に向けた取組みについて、一歩踏み込んだ施策への言及が必要と考えます。</p> <p>また、干渉調整においては利害関係のある者同士では上手く進まないことが考えられます。干渉の調査や調整を公正・中立な立場で実施または支援する仕組み作りも必要と考えます。</p> |